

令和6年度 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業 中間支援振り返りシート（2025.3）

活動団体の活動におけるテーマ
『京都・梅小路エリアのクリエイティブタウン化推進』

活動地域：京都市「京都駅西部梅小路・丹波口地域」

活動団体名：（一社）Design Week Kyoto実行委員会(DWK)

中間支援主体名：梅小路クリエイティブプラットフォーム(U-PLAT)

活動計画（概要）

地域循環共生圏の構築を通じてありたい地域の姿

多様なプレイヤーが周辺部の農村等も含めた地域を愛し、自分ごととして捉えて主体的に関わり合う中で、環境意識を高め、自然なこととして循環型の社会の構築に繋がっている

地域に必要なプラットフォームの体制や仕組み

○梅小路エリア内の各団体、プレイヤーはもとより、地域住民も含めて多くのステークホルダーがお互いに顔が見える関係性の構築が必要
○今回の取り組みをきっかけに、各ステークホルダーの役割を棚卸しし、各事業の実施を通し、役割連携し、一体感を持ち共通のビジョンに向かって活動継続していけるコミュニティの醸成を図る

ローカルSDGs事業として取り組む内容

○梅小路公園での資源循環に関する活動を通じた、地域の関係者の環境意識醸成
・「資源がくるりプロジェクト」や「土中環境改善ワークショップ」など
○廃棄物を活用したグッズやイベント備品等の制作、販売、レンタルによる環境意識醸成と収益化
○サステナブルツアーの企画・実施と収益化
・梅小路公園を発着地として、都市部での資源循環の理解と丹波地域など農村地帯での資源循環・共生のあり方を体験できるツアー

地域の現状

○梅小路エリアは、京都市中央卸売市場のある街として京の食文化という土壌のうえに、京都市内という立地の中では、遊休不動産等適度な余白があり、島原地域の歴史的街並み、梅小路公園の自然アメニティ、芸大生を始めとしたアート人材の流入等多様な街並みが近接し、人材も多様なエリア
○JR駅「丹波口」は丹波街道の出発地点で、都市⇄農村のゲートウェイと言える
○梅小路エリアには、多様なプレイヤーが地域活性化に向けた活動を展開中

2026年度末の状態目標

- ・緑化フェアをきっかけとした事業を通じて、「梅小路・丹波口から北中部に行く」という動きが地元・国内外の人たちに定着し、特にツアーが安定収益化している
- ・府内外のプレイヤーが梅小路・丹波口を拠点として様々なコラボレーションプロジェクトが生まれている

2025年度末の状態目標

- ・大阪・関西万博をきっかけとした事業を通じて、地元・国内外の人たちへ「梅小路・丹波口＝クリエイティブタウン」という認知が進んでいる
- ・3事業の形が整い、それぞれの運営に関与する人たちが広がっている
- ・活動するプレイヤーの増加や相互連携（コラボレーション等）が進んでいる

2024年度末の状態目標

- ・3つの事業が定着し、2025年万博へ向けての基盤が整っている
- ・地域の市民、プレイヤーとの相互認知が進んでいる

■見立て

- 活動団体のメンバーが若手中心、小規模事業者中心ということもあり、大手地域事業者への賛同・協賛等拡がりに欠ける現状
- 実施してきた各パイロット事業の収益化や、協賛企業の募集等コミュニティの広がりはこちらから
- サステナブルツアー等、大阪・関西万博2025を契機に企画中の事業は収益化が特に遅れている

■打ち手

- 活動団体の運営プロセス向上に向けたサポートのため、若手・小規模への多様な地域の事業者等からの信頼・理解を得ていくための調整・支援へ向けた伴走を行う。
- 各事業の収益化に向けた協働トライアルの実施に向けた資金・人材・スケジュール等のマネジメントや必要に応じたプレイヤーの紹介等を行っていく。

■中間支援機能の強化・振り返り

- 中心メンバーの人数が十分でない中間支援団体、活動団体の体制増強という課題対応
- 補助金活用で試行した実証事業の自立自走を目指した収益モデルの確立という課題対応
- 地域循環、資源循環という地域・エリアブランドの確立・発信という課題対応

活動・支援のプロセスの振り返り



活動・支援のプロセスの振り返り

■今年度、地域循環共生圏づくりのポイントとして注力したアクションサイクル①

事業の必要性・ストーリーを説明する、事業の実施主体や支援者を探し、つながる

中間支援主体の支援

● 上記アクションサイクルの取組を活動団体が進めるにあたっての見立て

まずは地域への活動団体の周知と信頼関係醸成

● 具体的な支援内容（打ち手）

地域の事業者、行政、諸団体などのステークホルダーへの紹介および連携仲介

● 打ち手による活動団体の変化（意識・行動・活動の進捗）

当団体が仲介しながら定期会議と共同事業を実施することで、活動団体と地域団体間の信頼関係の醸成と協業ノウハウの蓄積が進み、活動が充実・進展した。次年度以降の更なる協業につながりつつある

● 中間支援主体としての気づき・成長

協業のベースとなる関係者相互の信頼関係醸成や、互いの資源や不足資源の開示の工夫

活動団体の取組

● 活動名・時期

「資源がくるりプロジェクト」「土中環境改善ワークショップ」の定期開催（月1回ペース、夏季を除く）

● なぜそれを実施したのか（実施目的）

梅小路公園を中心とした多様な周辺住民が「循環」をキーワードとして集まり、コミュニティ形成および地域の公共物・自然に対する意識を高めるため。

● 実施したことによって共生圏づくりにどのような変化が起きたか（活動団体自身の変化・周囲の変化等の共生圏づくりに関わる進捗）

参加者が自主的にチラシ配布や自治体内でのイベントでPRするなど、の自主性が芽生えつつある。また、事業進行上の課題に向き合う中で公園の指定管理事業者とのコミュニケーションも進み、協力を得やすくなりつつある。

活動・支援のプロセスの振り返り

■今年度、地域循環共生圏づくりのポイントとして注力したアクションサイクル①

事業計画の内容を聞き、ともに考える、事業の試行を支援する

中間支援主体の支援

● 上記アクションサイクルの取組を活動団体が進めるにあたっての見立て

サステナブルツアーの収支計画にあたり、直接参加者以外からの収益源が不可欠であるため、ツアー内容を行政や事業者などのニーズに応えるものに磨き上げることの重要性

● 具体的な支援内容（打ち手）

行政や事業者などのニーズの捕捉、活動団体のエンドースメント

● 打ち手による活動団体の変化（意識・行動・活動の進捗）

協業が進み、ツアープランの中身が更新され、次年度につながった

● 中間支援主体としての気づき・成長

クライアントワークが「やらされ仕事」にならないよう、関わるスタッフのニーズやキャリアプランとの整合性が重要

活動団体の取組

● 活動名・時期

サステナブルツアーの企画・実施（8月）

● なぜそれを実施したのか（実施目的）

梅小路・丹波口を発着地として、都市部での資源循環の理解と丹波・丹後地域など農村地帯での資源循環・共生のあり方を体験できるラーニングツアーの可能性を探る。

● 実施したことによって共生圏づくりにどのような変化が起きたか（活動団体自身の変化・周囲の変化等の共生圏づくりに関わる進捗）

コーディネーターのファシリテーションが理解の深まりや関係性の深化につながることで明確化。一方ものづくり現場訪問を多くしすぎると主旨が曖昧になり、内容理解や関係性の深さも中途半端になる。伝えるべき価値や地域の知恵にフォーカスし、自然環境や文化景観、ワークショップなども織り交ぜたプログラムに進化させたい。

活動・支援のプロセスの振り返り

- （特に前2スライドの支援を実施するにあたり、）今年度、力を入れて取り組んだ中間支援は？（中間支援機能チェックリスト.xlsxより上位3つを選んで記入）

協働ガバナンスの項目	中間支援機能	項目（番号）	支援をしたタイミング等
協働のプロセス	プロセス支援	(2) ①	活動団体、事業者との定例会議、イベント共催ほか
チェンジエージェント機能	変革促進機能	(1)	定例うちあわせ、イベント共催ほか

● 共生圏づくりを進めるために、活動団体の能力をどう引き出せたか

活動団体の活動範囲・視野では見えていない関係諸団体等の存在や、配慮すべき内容などをアドバイスしたり、必要な団体等への紹介を行ったりすることで、実効性を高めた。

● 中間支援主体として向上したと思う中間支援機能

中間支援主体としての自覚、地域のエリアマネジメント団体としての自覚が高まった。
活動団体を支援する中で、これまで接点の少なかった方々、巻き込みの少なかった方々とも接点を増やし、地域調整機能が高まった。

● R6課題だと感じたこと

中間支援主体に求められる機能の多くは、属人的なスキル・ノウハウ・人脈に依存しており、代替がききににくいこと。

地域循環共生圏づくりに向けた次のアクション

- 地域循環共生圏づくりのために、どのような中間支援機能を発揮できるか。R7～中間支援主体として今後どのようなになりたいか。

- ・ 地域事業者や諸団体と、活動団体とのマッチング機能の充実。ただの仲介機能にとどまらず、事業実施面や資金面でいわば「元請け」機能を担えるようになること

- ・ 活動団体に不足するノウハウの指導（ファイナンス、地域マネジメント、情報発信など）

- ・ 諸活動団体の持つノウハウの吸収・文書化・横展開など（ノウハウの地域循環）

- 活動団体がアクションサイクルを回せるようにするための次年度の見立て・打ち手（具体的な支援策）

- ・ 活動団体の取り組みが地域の現状および将来に向けて貢献するものであるということを行行政および諸団体などに紹介していくことで信頼性を高めると共に、ビジネスとしての販路拡大等を支援する。

- ・ 収益化に向けたモデル構築へのアドバイスや必要としている人材育成プログラムの構築へのアドバイスなど。

- 地方・全国事務局にサポートしてもらえると嬉しいこと

勉強会の開催（特に事業の収益化と、中間支援スタッフや活動団体スタッフのキャリア育成に関すること）